

# 四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成24年11月1日

至 平成25年1月31日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高（千円）	18,250,711	16,641,369	39,082,421
経常利益（千円）	5,045,030	3,944,022	8,998,153
四半期（当期）純利益（千円）	2,969,524	2,448,360	5,036,112
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	2,956,803	2,493,068	5,032,736
純資産額（千円）	15,648,065	17,730,086	17,205,445
総資産額（千円）	20,326,647	21,838,568	22,420,849
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11,826.56	9,825.23	20,079.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	11,820.46	9,823.73	20,071.11
自己資本比率（％）	77.0	81.2	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,723,938	3,271,777	3,542,854
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△169,885	△143,107	△209,138
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,658,663	△1,963,040	△2,185,645
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	8,722,698	10,165,322	8,981,240

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6,844.29	6,281.90

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成24年10月23日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調となり、12月以降は、長期間継続した円高傾向が円安傾向に進み、日経平均も上昇するなど、一部に明るい兆しが見られたものの、实体经济に好影響を及ぼし、景気が好転するまではいまだ時間がかかると見られ、近隣諸国との関係悪化等の影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、効率的な事業展開を目指し、既存顧客の継続購入の向上と新規顧客の獲得という事業成長に必要な両輪をバランスよく運用することに努めてまいりました。

販路別に見ますと、通信販売が第2四半期より既存顧客の購入単価の低下及び新規顧客の獲得不調により、売上を伸ばすことが出来ませんでした。特に例年では、年末年始の時期に購入単価が向上する傾向にありますが、今期においてはお客様の節約志向が顕著に見られ、高単価商品の動きが悪く、前年を下回る大きな要因となりました。

この結果、通信販売の売上高は11,221百万円となり、前年と比較して4.8%減少いたしました。

対面型店舗販売は、ジェノマーブランドや大容量のアクアコラーゲンゲル、福袋といった高単価商品の販売が伸び悩みました。また、収益性、効率性を重視し、不採算の店舗を5店舗閉鎖したことも影響し、対面型店舗販売の売上高は1,974百万円となり、前年と比較して14.8%減少いたしました。

卸売販売においては、QVCでの販売は好調に推移いたしました。また、ファッションイベントのガールズアワードとタイアップし、コラボレーション商品を企画するなど、ハーバル02シリーズの認知度の向上に努めるなど売上高の回復策を講じてまいりました。しかしながら、流通在庫の解消に時間を要した結果、受注の回復が遅れ、前年を上回るに至りませんでした。こうしたことから卸売販売の売上高は3,015百万円となり、前年と比較して18.9%減少となりました。

海外においては、米国において卸売販売中心の事業展開からEコマース中心の事業へ構造を変更している途上であるため、売上高は前年を下回っております。また、台湾においては、百貨店セール等の時期は好調でしたが、通常時の販売状況が改善されず、微増にとどまっています。一方で、香港は新規店舗の効果と中国人観光客の増加により販売状況は好調に推移しており、今後も出店を計画していることから更なる伸長が見込める地域となっております。また、韓国においてもディストリビューターを通じた免税店販売が好調に推移しており、中国人観光客の増加に加え、韓国人顧客の増加も顕著であることから、こちらも期待の持てる地域となっております。更に11月にはシンガポールに1店舗、12月には中国上海に1店舗出店をし、海外事業展開の基盤を着実に進めております。こうしたことから海外事業の売上高は、430百万円となり、前年に比較して0.3%増加となりました。

利益面では、売上高に応じた広告宣伝費、販売促進費の投入をすることにより、収益性の向上を図ったことにより、売上高営業利益率は、第1四半期連結累計期間の19.5%から第2四半期連結累計期間で23.0%と大きく改善いたしました。しかしながら、売上高が前年を下回ったことに起因し、利益面でも前年を下回る結果となりました。

以上により、売上高は16,641百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は3,944百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益は2,448百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

#### <化粧品事業>

化粧品事業においては、前期においてリニューアルを行い、拡販に注力しております「アクアインダーームスーパーエッセンス」の売上高が伸長したのをはじめ、ハーバル02シリーズもファッションイベントとのコラボレーション効果もあり、売上高を伸ばしました。しかしながら卸売販売の流通在庫解消に時間を要した事に起因し、アクアコラーゲンゲルシリーズの売上が鈍化したのをはじめ、お客様の節約志向から年末における大容量の「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」の販売が不調となり、アクアコラーゲンゲルシリーズの売上高が前年を下回る結果となりました。ジェノマーブランド、ラボラボブランドといった第2ブランドに関しては、レギュラー商品のリニューアルや新商品の発売がなかったこともあり、店頭での販売が鈍く、売上高を伸長させることが出来ませんでした。

以上により化粧品事業の売上高は15,550百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### <健康食品事業>

健康食品事業は前期より拡販に力をいれております「美禅食」が通信販売で好調に推移しているのと同時に、ドラッグストア、GMSなどに販路を拡大したことにより大きく売上高を伸ばすことが出来ました。またプラセンタシリーズにおいてもQVC限定商品の「プラセンタDXマチュアリフト」や「プラセンタゼリー」などの関連商品も発売するなど商品を拡充し、売上高の伸長を図りました。この結果、健康食品事業の売上高は1,091百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,165百万円となり、前連結会計年度末より1,184百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,271百万円となりました。これは主に法人税等の支払1,506百万円及び仕入債務の支払591百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益3,939百万円及び売上債権の流入2,078百万円が資金の増加要因となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、143百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得61百万円、無形固定資産の取得63百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、1,963百万円となりました。これは主に配当金の支払1,957百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	982,400
計	982,400

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,192	254,192	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	254,192	254,192	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日 (注)	1	254,192	90	1,201,900	90	1,679,300

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社CIC	東京都渋谷区広尾1-1-39	64,131	25.22
城野 親徳	東京都渋谷区	55,047	21.65
ビービーエイチ オツペンハイマー グローバル オポチュニティーズ ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,000	3.54
石原 智美	東京都渋谷区	6,200	2.43
城野 智子	東京都渋谷区	4,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,837	1.11
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,962	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,853	0.72
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	1,783	0.70
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フューチャー ファンド クライアント アカウント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,565	0.61
計	—	148,378	58.37

- (注) 1. 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が5,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 249,192	249,192	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	254,192	—	—
総株主の議決権	—	249,192	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,000	—	5,000	1.97
計	—	5,000	—	5,000	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,981,240	10,165,322
売掛金	5,834,602	3,783,337
有価証券	251,038	251,117
商品及び製品	2,348,782	2,692,810
原材料及び貯蔵品	1,513,828	1,526,589
その他	810,818	818,233
貸倒引当金	△272,032	△268,761
流動資産合計	19,468,279	18,968,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,123	257,909
減価償却累計額	△157,092	△164,320
建物（純額）	100,030	93,589
工具、器具及び備品	1,149,767	1,171,382
減価償却累計額	△890,469	△921,929
工具、器具及び備品（純額）	259,298	249,452
その他	91,861	89,964
減価償却累計額	△4,514	△10,225
その他（純額）	87,347	79,738
有形固定資産合計	446,676	422,780
無形固定資産		
ソフトウェア	591,800	523,219
その他	35,189	33,054
無形固定資産合計	626,990	556,273
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△79,866
投資不動産（純額）	1,552,151	1,548,767
その他	326,751	342,098
投資その他の資産合計	1,878,902	1,890,866
固定資産合計	2,952,570	2,869,920
資産合計	22,420,849	21,838,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,075,809	504,973
未払金	1,576,222	1,440,164
未払法人税等	1,555,026	1,561,559
賞与引当金	87,301	88,802
ポイント引当金	122,369	122,530
商品回収等関連費用引当金	383,000	—
その他	197,339	170,308
流動負債合計	4,997,068	3,888,339
固定負債		
退職給付引当金	90,226	98,339
その他	128,108	121,803
固定負債合計	218,334	220,142
負債合計	5,215,403	4,108,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,201,900
資本剰余金	1,679,210	1,679,300
利益剰余金	15,782,040	16,261,792
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,308,494	17,788,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,487
為替換算調整勘定	△103,049	△59,828
その他の包括利益累計額合計	△103,049	△58,340
純資産合計	17,205,445	17,730,086
負債純資産合計	22,420,849	21,838,568

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	18,250,711	16,641,369
売上原価	3,219,281	2,724,381
売上総利益	15,031,429	13,916,987
販売費及び一般管理費	* 10,001,968	* 10,093,683
営業利益	5,029,461	3,823,304
営業外収益		
受取利息	1,275	988
受取配当金	113	98
為替差益	—	107,108
受取手数料	6,565	5,587
商品破損受取賠償金	1,669	2,519
償却債権取立益	4,802	214
投資事業組合運用益	14,431	—
その他	3,264	8,165
営業外収益合計	32,123	124,681
営業外費用		
支払利息	—	513
減価償却費	3,395	3,383
為替差損	9,247	—
支払手数料	3,049	—
その他	862	65
営業外費用合計	16,554	3,962
経常利益	5,045,030	3,944,022
特別利益		
固定資産売却益	158	210
特別利益合計	158	210
特別損失		
固定資産除却損	1,928	5,110
投資有価証券評価損	21,200	—
減損損失	2,572	—
特別損失合計	25,701	5,110
税金等調整前四半期純利益	5,019,487	3,939,123
法人税等	2,049,963	1,490,762
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969,524	2,448,360
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,969,524	2,448,360

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969,524	2,448,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,235	1,487
為替換算調整勘定	△22,955	43,220
その他の包括利益合計	△12,720	44,708
四半期包括利益	2,956,803	2,493,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,956,803	2,493,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,019,487	3,939,123
減価償却費	238,230	203,887
長期前払費用償却額	4,633	4,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,212	△3,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,738	1,501
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18,445	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,590	8,113
商品回収等関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△383,000
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,086
支払利息	—	513
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,200	—
減損損失	2,572	—
固定資産除却損	1,928	5,110
売上債権の増減額 (△は増加)	580,457	2,078,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,864	△336,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,901	△591,227
未払金の増減額 (△は減少)	△537,393	△122,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,368	8,988
預り金の増減額 (△は減少)	△57,086	958
その他	△65,891	△35,543
小計	5,051,440	4,778,143
利息及び配当金の受取額	1,275	988
利息の支払額	—	△513
法人税等の支払額	△2,328,778	△1,506,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,723,938	3,271,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,477	△61,897
無形固定資産の取得による支出	△103,598	△63,481
差入保証金の差入による支出	△4,820	△7,598
その他	△3,988	△10,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,885	△143,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	13,713	180
配当金の支払額	△1,673,327	△1,957,435
その他	950	△5,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658,663	△1,963,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,459	18,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882,930	1,184,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,839,768	8,981,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,722,698	* 10,165,322



**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
広告宣伝費	2,466,100千円	2,364,858千円
販売促進費	1,560,616	1,510,415
給与手当	980,507	1,038,543
賞与引当金繰入額	103,745	88,802
退職給付費用	14,532	14,166
貸倒引当金繰入額	10,293	105
ポイント引当金繰入額	25,233	46,588

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	8,722,698千円	10,165,322千円
現金及び現金同等物	8,722,698	10,165,322

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	1,682,068	6,700	平成23年7月31日	平成23年10月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月19日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,383,736千円減少し、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が13,715,453千円、自己株式が△826,136千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11, 826円56銭	9, 825円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2, 969, 524	2, 448, 360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2, 969, 524	2, 448, 360
普通株式の期中平均株式数 (株)	251, 089	249, 191
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11, 820円46銭	9, 823円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	130	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。